

2017年 日系企業進出調査の結果概要（オハイオ州） （2017年10月1日時点）

在デトロイト総領事館では、毎年、管内における日系企業の進出状況等について調査を実施しています。2017年10月1日時点のオハイオ州についての調査結果は以下のとおりです。

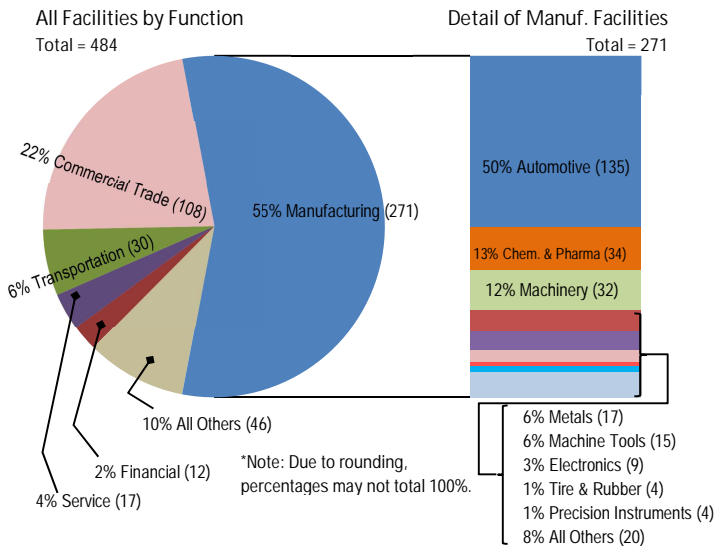
（注）調査対象を日本企業の出資割合が10%以上の事業所に限定しているため、フランチャイズ店舗のデータは含まれておりません。

- 日系企業の事業所数は484カ所
- これらの企業による雇用数は中西部最大となる77,073人で、2010年以降増加傾向
- 日本は最大の海外雇用創出国

事業所数

事業所の55%（271カ所）は製造業関連であり、うち50%（135カ所）は自動車関係となっています。商取引関係は製造業に次いで多く、22%（108カ所）となっています。

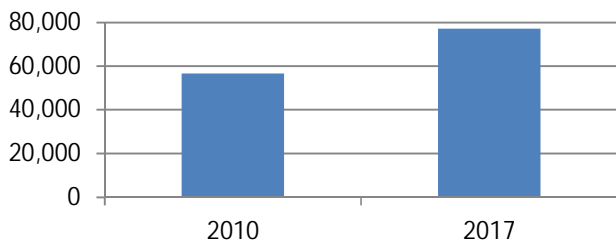
Figure 1: Japanese Facilities by Sector



雇用数

98%が現地採用職員と非常に高い現地雇用水準となっています。また、2010年以降、雇用は増加傾向にあります（2010年時より36%増加）。

Figure 2: 2010 v. 2017 Employment Comparison



地域分布

中部地域は139の事業所で31,415人の雇用を創出しており、多くは自動車製造業です。北東部や南西部は、化学・医療・ゴムなど多様な業種が進出しています。

Figure 3: Japanese Investment by Region (Top Counties)

Region	Facilities	Total Employees	Manufacturing Employees
Central	139	31,415	14,655
• Franklin County	87	6,236	2,152
• Union County	15	10,185	3,380
Southwest	106	7,005	3,147
• Hamilton County	54	2,338	619
Northeast	100	8,033	3,390
• Cuyahoga County	42	2,137	425
Northwest	49	9,931	7,550
• Hancock County	10	2,553	1,784
Western	78	19,449	13,644
• Montgomery County	17	3,387	2,431
Southeast	11	1,222	648

*Note: Due to privacy requests, some facilities may not be included in this chart.

在留邦人数

2018年1月時点の州内の在留邦人数は13,564名で、大部分が中部地域に居住しています。

Figure 4: Japanese Population (Top 5 Cities)

